

学校現場における業務改善ポリシー「評価指標(KPI)」【案】

資料2

評価指標(KPI)	評価指標の測定方法	参 考
<ul style="list-style-type: none"> ○ 府立学校にあつては、衛生委員会を活用するなどにより更なる業務改善を実施し、3年間で、教員の時間外勤務を20%縮減します。 ○ 市町(組合)立学校にあつては、重点モデル校及び重点モデル地域の取組を参考に、3年間で、教員の時間外勤務を20%縮減します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省の教員勤務実態調査に準じた調査を毎年度実施(10%抽出) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【取組】 平日：午後8時退勤+最低30分短縮で25%以上縮減(②調査) 休日：休日の部活動指導20%縮減</p> </div>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 啓発チラシ等を活用するなどにより教員の意識改革を行い、昼間に勤務する学校にあつては、3年間で、原則午後8時退勤を100%達成します。 (非常災害時等による臨時・緊急の場合は除きます。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 午後8時以後に残業する場合は、退勤時刻及び残業の理由を記録・報告 	*京都府、厚生労働省等の取組
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校評価と連動した業務改善の点検・評価を行いつつ、毎年度、1校1項目以上業務改善の実施を100%継続します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1校1項目以上業務改善に係る計画及び実施の報告 	*文部科学省「学校現場における業務改善のガイドライン」
<ul style="list-style-type: none"> ○ 部活動指導員を配置した部活動にあつては、顧問教員の休日における部活動指導を原則廃止し、学校全体の負担軽減につなげます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動指導員配置に係る実施報告(配置時間数に見合う当該顧問教員以外の教員の事務処理時間の削減) 	*部活動の指導、単独で引率等を職務
<ul style="list-style-type: none"> ○ 府の部活動指針(仮称)に基づき各学校における部活動運営方針を策定し、休養日の設定を徹底するなど、部活動の適正化を推進することにより、3年間で、教員の休日における部活動指導を20%縮減します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部活動指導手当の実績(給与システムにより把握) 	*②政府予算：部活動手当3,000→3,600円=休日指導▲16.7%
<ul style="list-style-type: none"> ○ 校長のリーダーシップによる学校組織マネジメントを強化し、業務改善の実施により、3年間で、教員の多忙感や負担感を30%減少させます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多忙感及び負担感に関するアンケート調査を実施 	*中学、高校とも9割を超える教員が、「忙しい」と回答(27年調査)
<ul style="list-style-type: none"> ○ こうした取組を通じて教員の負担を軽減し、3年間で、教育の質の担保につながる授業準備や教材研究、自己啓発等のための時間を30%増加させます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省の教員勤務実態調査に準じた調査を毎年度実施(10%抽出) 	*⑱文科省調査：昭41調査と比較し、授業準備0.7倍、研修0.3倍
<ul style="list-style-type: none"> ○ こうした取組を通じて、3年間で、授業準備や教材研究、自己啓発等のための時間が増加し、自己の指導力量が高まっていると実感する教員の割合を倍増させます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省の教員勤務実態調査に準じた調査の実施時に付帯調査を毎年度実施(10%抽出) 	
<ul style="list-style-type: none"> ○ こうした取組を通じて、3年間で、教員の子どもと向き合い指導できる時間が増加し、児童生徒の指導が充実していると実感する教員の割合を倍増させます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省の教員勤務実態調査に準じた調査の実施時に付帯調査を毎年度実施(10%抽出) 	